

三井住友・ 中小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

日経新聞掲載名：中小型F

2023年9月26日から2024年9月25日まで

第 **21** 期 決算日：2024年9月25日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額(期末)	50,352円
純資産総額(期末)	6,722百万円
騰落率(当期)	+11.1%
分配金合計(当期)	200円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について (2023年9月26日から2024年9月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	45,508円
期 末	50,352円 (既払分配金200円(税引前))
騰 落 率	+11.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)です。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式のうち、中小型株を主要投資対象とした運用を行いました。組入銘柄の選定は、徹底したボトムアップリサーチにより推計した「企業価値」を基本に行いました。

上昇要因

- S W C C、栄研化学、J B C Cホールディングスなどの株価が上昇したこと

下落要因

- イリソ電子工業、三和油化工業、クリーク・アンド・リバー社などの株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	789円	1.643%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は48,022円です。
(投 信 会 社)	(368)	(0.767)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(368)	(0.766)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(53)	(0.109)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売買委託手数料	30	0.062	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(30)	(0.062)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(－)	(－)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(3)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	821	1.710	

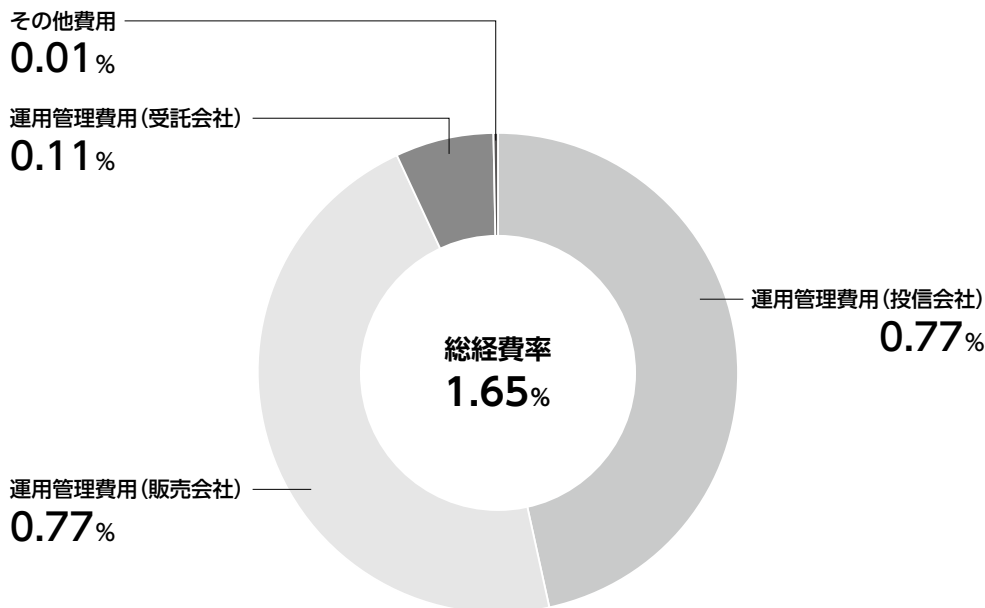
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

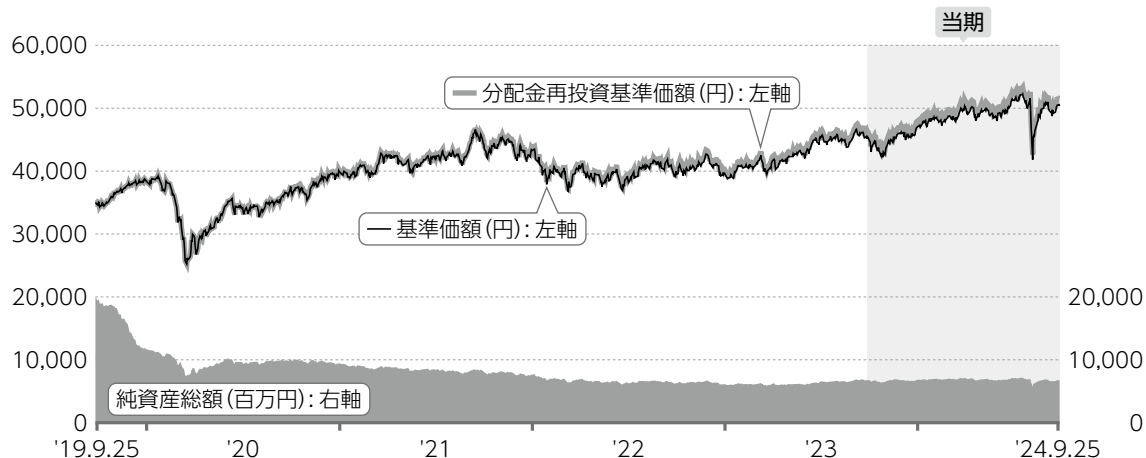
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.65%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2019年9月25日から2024年9月25日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2019年9月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2019.9.25 決算日	2020.9.25 決算日	2021.9.27 決算日	2022.9.26 決算日	2023.9.25 決算日	2024.9.25 決算日
基準価額	(円)	34,896	36,320	45,178	39,190	45,508	50,352
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	200	200	200	200	200
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	4.7	24.9	-12.8	16.6	11.1
参考指数騰落率	(%)	—	4.3	21.3	-7.9	25.0	11.5
純資産総額	(百万円)	19,904	9,828	8,314	6,202	6,774	6,722

参考指数について

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

国内中小型株式市場は上昇しました。

期初から10月下旬にかけては軟調に推移したものの、11月以降は、企業の好調な業績や株主還元強化などを好感し上昇しました。2024年に入っても、米ドル高・円安の進行、コーポレート・ガバナンス(企業統治)改革進展期待などから海外投資家を中心とした買いにより上昇基調は継続しました。

4月以降は、日米の金融政策修正への懸念や中東情勢の緊迫化、国内企業の慎重な業績見通しが影響し、一定のレンジ内での動きとなりました。夏場以降は、乱高下す

る展開となりました。米ドル高・円安の一段の進行や米国株高を背景に、日本株も史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げ決定と総裁の発言により追加利上げへの警戒感が高まり、加えて米国の景気後退懸念が生じたことで、米ドル安・円高が加速し、8月上旬には記録的な大幅下落に転じました。

その後は、米国景気に対する過度な警戒が和らいだことから急速に反発しました。

ポートフォリオについて(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

株式組入比率

期を通じて90%以上で推移させました。

業種配分

個別銘柄選定の結果、サービス業の組入比率を引き下げる一方、電気機器、小売業の組入比率を引き上げました。

個別銘柄

九電工、芝浦機械、シークスなどを売却した一方、シュッピン、ダイダン、扶桑化学工業などを買い付けました。運用基本方針通り、企業取材等の企業調査・分析によって推計した「企業価値」に基づいて「目標株価」を算出し、その価格に対して割安な銘柄に投資しました。

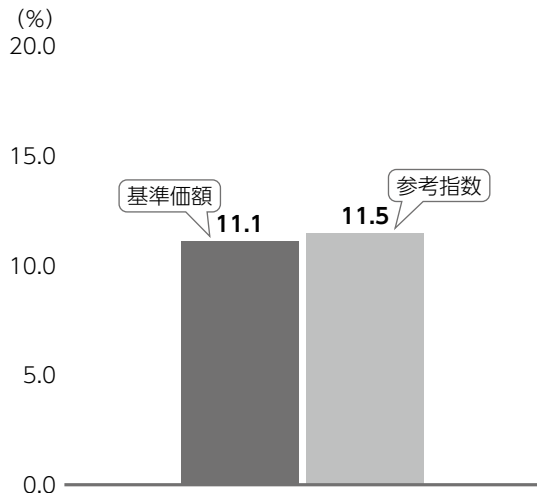
ポートフォリオの特性

期末のサービス業、情報・通信業の組入比率がそれぞれ18.6%、19.9% (株式評価総

額に対する比率) であるなど、内需敏感業種・銘柄を中心としたポートフォリオとしています。

ベンチマークとの差異について (2023年9月26日から2024年9月25日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてRussell/Nomura Small Capインデックス (配当込み) を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第21期
当期分配金	200
(対基準価額比率)	(0.40%)
当期の収益	200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	40,352

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

株式市場は当面、米国をはじめ世界景気の動向や、日米金融政策および為替市場の先行きを見極めようとする見方から、レンジの動きになると予想します。ただし目先は、内外経済指標や日米金融当局の発言などを受けて、為替相場の先行きを巡る思惑が交錯するなどして、株式市場の値動きが

荒くなる場面もあると想定します。

個別銘柄に目を向けますと、引き続き割安な水準に放置された銘柄が多く見受けられます。目先の物色動向に左右されないよう、業績動向に加え、「企業価値」に基づいたバリュエーション(投資価値評価)を特に注視しながら銘柄選定を行います。

3 お知らせ

約款変更について

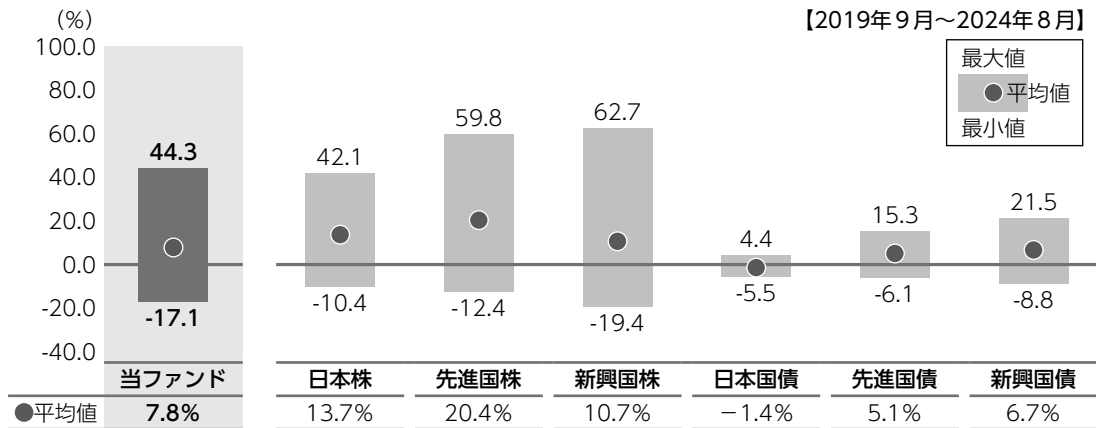
- デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2023年12月22日)

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	無期限(設定日：2003年9月30日)
運 用 方 針	日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	日本の取引所上場の株式
当 フ ァ ン ド の 運 用 方 法	■主として、日本の取引所に上場している株式(これに準ずるものを含みます。)のうち、中小型株に投資を行います。 ■組入銘柄の選定は、徹底したボトムアップリサーチにより推計した「企業価値」を基本に行います。 ■株式の組入比率は、高位を基本とします。ただし、企業価値と比較して割安度が高いと判断される企業が減少した場合等には、組入比率を低下させることがあります。
組 入 制 限	■株式への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	■年1回(原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

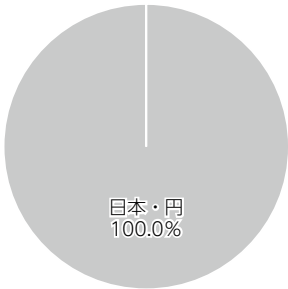
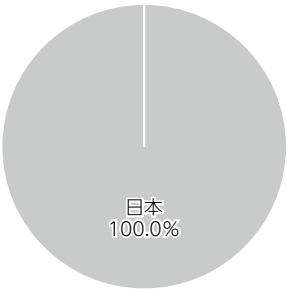
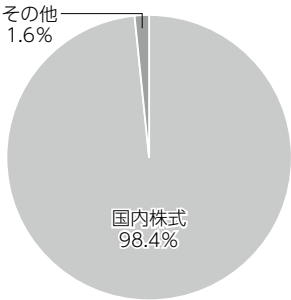
当ファンドの組入資産の内容(2024年9月25日)

組入上位銘柄

銘柄名			業種	組入比率	銘柄名			業種	組入比率
1	トーカロ		金属製品	1.5%	6	TDCソフト		情報・通信業	1.5%
2	ベルシステム24ホールディングス		サービス業	1.5%	7	総合警備保障		サービス業	1.5%
3	セーレン		繊維製品	1.5%	8	リログループ		サービス業	1.5%
4	オープンアップグループ		サービス業	1.5%	9	オカムラ		その他製品	1.5%
5	グリムス		卸売業	1.5%	10	デジタル・インフォメーション・テクノロジー		情報・通信業	1.5%
			全銘柄数			101銘柄			

※比率は、純資産総額に対する割合です。
※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第21期末 2024年9月25日
純資産総額	(円)	6,722,963,408
受益権総口数	(口)	1,335,183,018
1万口当たり基準価額	(円)	50,352

※当期における、追加設定元本額は234,799,963円、解約元本額は388,308,983円です。